

# 中国の幼児教育ガイドライン

一見真理子(国立教育政策研究所)・日暮トモ子(目白大学)

## 1. ガイドライン策定の背景

### (1) 中国の就学前教育の概要

中国では、0歳～義務教育就学年齢(満6歳)までの教育を「学前教育(就学前教育)」、3～6歳までの教育を「幼児教育、幼稚園教育」と呼ぶ。3歳未満児の教育については幼児期の初期段階という意味で「早期教育」と称すこともある。

現行の就学前機関には、主として、0～3歳の乳幼児保育・教育を行う「託児所」(政府衛生部門主管)と3～6歳の幼児教育・保育を行う「幼稚園」(政府教育部門主管)があり、両者は、基本的に年齢で区別される。また90年代以来の幼児教育の全国的な普及のためにとられた措置は、特に農村部の小学校に「学前班(就学前クラス)」を附設し5歳児の就園を促すことだった。現在その焦点は5歳児への普及から3歳児以上への普及となっており、在園率85%達成を2020年までの目標に掲げている。幼稚園の形態としては、現地のニーズや状況に応じて、朝8時前から夕方6時ごろまでの長時間保育を行う全日制のほか、半日制、定時制、寄宿制、農繁期の季節制の幼稚園があり、それ以外にも遠隔地でのノンフォーマルな巡回幼児教育等も施行されている。

なお、中国の就学前教育は、目下無償化も義務化もなされていない。(ただし、中華人民共和国建国以来、社会主義国として、託児所・幼稚園は親の就労のための福利厚生施設としても機能してきたため、親が国営公営の事業体・企業体等に所属する場合には、職場がその利用を保障してきた歴史がある)。

本稿で取り上げるガイドラインは、以上のうち3歳以上の幼稚園教育＝幼児教育部分のガイドラインである。3歳未満児の発達と、園の管理職および教師についてのガイドラインについては、稿を改めて紹介したい。

### (2) ここ10年来のガイドラインの改訂・策定にいたる背景

教育部の統計によれば、全国の幼稚園数は2010年に約15万園であったのに対し、2017年は約25万5,000園に増えている。在園児数も約2,977万人から約4,600万人に増加し、幼稚園在園率も約57%から約80%へと短期間に急速に上昇している。幼稚園の専任教員数も、2010年の114万4,000人から2017年の243万2,000人にまで増え、その学歴レベルも後期中等教育卒業が主流だった時期を終えて、短期大学以上の学歴保有者が80%を占めるまでになった。

1990年代後半以降、改革開放後の市場経済化の流れを受け、幼稚園の民営化が進んだ。それまで公的経費や企業の福利厚生費で運営されていた園が、公設民営園化したり、外資系もしくは民間資本の私立園が登場したりした結果、現在私立園の割合は全体の3分の2以上を占めるまでになり<sup>1</sup>、特に都市部の就園率アップ

<sup>1</sup> 教育部ウェブサイト「修訂《幼稚園工作規程》答記者問」2016年3月1日  
([http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/s271/201603/t20160301\\_231286.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s271/201603/t20160301_231286.html))  
(2018年10月30日閲覧)

に寄与してきた。しかしその一方、民営化路線の下で進学競争を背景に小学校化する園や、高級ブランド化志向の園、高額な習い事経費を徴収する園も登場し、幼児教育の営利化による弊害は社会問題化した。こうした状況を改善すべく、ここ 10 年来も政府は、幼児園の管理運営に係る法的規制を整備するとともに、貧困地域のみならず、私立園への公的助成を行うなどに着手し、正常な幼児教育の発展に力を入れている。国の 2020 年までの中長期教育改革発展プランにおいても、政府が幼児教育の発展に責任を持つことを宣言し、高度に重視する政策がとられている<sup>2</sup>。

建国以来政府は、その時期ごとのニーズにあわせて幼児期教育の質保証に取り組んできたが、現在では、以下のような管理・運営に係る法令や教育内容に係る基準を設け、質の保証にあたっている。

## 2. ガイドラインの構造と特徴

中国の幼児教育は、義務教育段階と同様、1980 年代後半より法整備が開始された。現在、中国の幼児教育のガイドラインには、主として、幼児園の管理・運営に関する「幼児園工作規程」と「幼児園管理条例」、教育課程基準である「幼児教育指導綱要（試行）」、幼児期の教育内容と方法を幼児園教師だけでなく保護者に向けても具体的に示した「3～6 歳児の学習と発達の手引き」がある。以下、それぞれの特徴を概観する。

### (1) 「幼児園工作規程」（1989・1996・2016）と「幼児園管理条例」（1989）

国が幼児教育の健全な発展を法に基づく管理体制の整備ではかろうとした最初の事例が、1989 年公布の「幼児園工作規程（試行）」と「幼児園管理条例（試行）」である<sup>3</sup>。「工作規程」は、当時の幼児園教育は、モデル園などは別として、スタッフの養成水準も不十分であったことから、幼児教育を管理運営面から正すことを目的に公布されたものだった。規程では、幼児園教育、園長、教職員の配置、クラス編成など園運営の基本原則、法的責任等を定めている。同時期の「管理条例」では、幼児園設置・認可の基本要件、幼児園におけるケアと教育の目標、幼児園運営に係る事務等を定めている。

「工作規程」はその後 1996 年に改訂され、（試行）がとれている。1996 年の規程では、1995 年の「教師資格条例」の制定公布を踏まえ、「幼児園教師は『教師資格条例』で定められた幼児園教師の資格を有していなければならない」と、教師資格を明確に位置づけ（第 37 条）た点が重要である。「工作規程」はさらなる改訂を経て、2016 年に現行の規程が施行されている。

2016 年の規程は、「総則」「幼児園の入園とクラス編成」「幼児園の安全」「幼

<sup>2</sup> 中国共産党中央・国務院「国家中長期改革和発展規劃綱要（2010－2020 年）」、2010 年 7 月 29 日。

<sup>3</sup> 国家教育委員会 1989「關於實施《幼兒園管理条例(試行)》和《幼兒園工作規程(試行)》的意見」。(http://www.law-lib.com/law/law\_view.asp?id=6195) (2018 年 10 月 30 日閲覧)。ちなみに中国では法規の公布に際して「(試行)」「(草案)」などと付すことがあるが、これは広大な国土において実施後に衆知を集めて不備を改めることを当初から含んでいるためである。

「幼稚園の保健衛生」「幼稚園の教育」「幼稚園の園舎・設備」「幼稚園の教職員」「幼稚園の経費」「幼稚園と家庭・地域」「幼稚園の管理」「附則」の計 11 章 66 条からなるが、「安全」の章が新設され、施設設備・交通・食品・幼児の送迎・保育・午睡などの安全点検制度や緊急事態への対応体制の構築を求めている（第 12 条）。このほか、各年齢のクラスサイズは従来のままながら、一園の定員は 360 人を超えないなどの規定も追加され（第 11 条）、さらに、幼稚園では遊びを通じた発達を促すことの重要性（第 29 条）や小学校の内容の前倒しや発達段階を無視した活動の禁止（第 33 条）といった懸念事項への予防規定も示し、園のスタッフの職務についても明示している。2016 年の改訂は、国際比較を踏まえ<sup>4</sup>、以下に説明する「幼稚園教育指導綱要（試行）」（2001）や「3～6 歳児の学習と発達の手引き」（2012）等の関連規程とも歩調を合わせながら、幼稚園教育の質をいかに確保し、向上させるかといった観点から行われたものである。

## （2）1981 年と 2001 年の「幼稚園教育指導綱要」

### 1) 「幼稚園教育指導綱要（試行草案）」（1981）

中国の現行の幼稚園のカリキュラム基準を見る前に、前段階の「幼稚園教育指導綱要（試行草案）」について簡単に触れておこう。この「指導綱要（試行草案）」は、文化大革命後の初めての基準で、幼児の心身の発達段階に応じて「体・智・徳・美（身体、認知、道徳、審美）」の各方面の全面発達と健全で活発な心身の成長を促し、小学校教育の基礎を固めることを目標に定めていた。その内容は、幼稚園の活動を「生活衛生習慣、体育、思想品德、言語、常識、計算、音楽、美育」の 8 分野に分け、各年齢段階の教育内容を定めるとともに、幼児の知識と技能の到達に重点をおいた目標が定められていた。園での教育方法については、遊び・体育・課業・観察・労働・娯楽・日常生活の各活動を行うこととし、中でも遊びを幼児の生活と学習の基本とすることも明示されている。幼稚園が小学校化しないよう要求する一方で、認知発達を重視する入学準備教育もなされるなど、旧ソ連時代の影響も残るカリキュラムであった。

### 2) 「幼稚園教育指導綱要（試行）」（2001）

これに対して、20 年後に公布された「幼稚園教育指導綱要（試行）」では、幼児教育観とアプローチがすでに大きく変化している。その背景には、中国で 1990 年に批准された「子どもの権利条約」や 90 年代中盤から活発に議論され 21 世紀の教育理念にも掲げられた「資質教育」論<sup>5</sup>の影響もある。なお課程基準の改訂の 20 年のブランクのほぼ中間点で前述の幼稚園「工作規程」・「管理条例」の 2 つの法規が制定されていることも重要である。2001 年の指導綱要は、

---

<sup>4</sup> 2016 年の改訂に当たっては、中国各地での実地調査、園長や教員からの聞き取りのほか、アメリカ、ニュージーランド、イギリス、日本を含む海外 10 ヶ国及び香港、マカオ、台湾の幼稚園管理に係る法律に関する比較研究を実施したとの説明がある。

<sup>5</sup> 「資質教育」とは、受け身・丸暗記といった従来の学習の在り方を反省し、創造性や実践能力など学習者の様々な資質能力を伸ばす、生涯学習時代の未来志向の教育を指す。1999 年に中国共産党中央と国務院が開催した全国教育工作会议において「資質教育の全面的推進」が国の教育改革の中心課題となっている。

両法規の精神と要求を貫徹した実施運用が求められている<sup>6</sup>が、現在の中国の幼児教育の構造的な質保証体制はこの3者によって基礎を固めることになったとみてよいだろう。

「指導綱要（試行）」の構成は、「第1部 総則」「第2部 教育内容及び要求」「第3部 組織と実施」「第4部 教育評価」から成り、幼稚園教育は「基礎教育（中国での概念は就学前から中等教育まで）の重要な構成要素であり、学校教育及び生涯学習の基礎の段階である」とし、各地域の実情に合わせ、発達の基礎を築くこと、とその位置づけが示されている。さらに、「幼稚園教育では幼児の人格や権利を尊重し、幼児の心身の発達や学習のレベルを踏まえ、遊びを基本的な活動とし、ケアと教育をともに重視し、個性の違いに注意して、幼児の豊かな発達を促す」とその目的が明示されている。教育内容は「健康」「言葉」「社会」「科学」「芸術」の5領域となり、「各領域の内容は相互に浸透し合い、異なる角度から幼児の情緒・態度・能力・知識・技能の各方面の発達を促す」と新しいカリキュラム観が示されている。教育内容の記述を見ると、領域毎に「(1) 目標」、目標を実現するための教育の「(2) 内容と（指導上の）要求」、「(3) 指導上の留意点」の3点に分けられているが、81年の試行草案に比べ、大綱的な内容に改められている。このように、2001年の指導綱要（試行）は、81年の試行草案からは内容が一変し、幼児の健全な発達のために教師は何をすべきか、どうすべきかなど具体的な指導方法が記されている点に特徴がある。

### （3）「3～6歳児の学習と発達の手引き」（2012）

前述の「幼稚園教育指導綱要（試行）」は、幼稚園教育の教育課程基準であり、園と教師の指導の目標・内容・方法を示している。これに対し、約10年後の2012年に政府教育部が、追加公布した「3～6歳児の学習と発達の手引き」（原文：「3～6歳児童学習与発展指南」、以下「手引き」と略す）は、幼稚園や家庭において、就学前の3～6歳児の発達段階にふさわしい教育と養育の促進と、幼児の発達の基本的特徴に対する理解を促すためのガイドラインとして定められたものである。

その内容には、「幼児の発達に対して合理的な目標を定め、科学的なケアと教育を実施し、幼児が楽しくて意義のある幼児期を過ごせるよう」、「幼稚園教師と保護者が、3～6歳児の幼児の学びと発達についての基本的な段階と特徴を理解するための助けとする」とあり、幼稚園教師だけでなく、競争社会での我が子の教育に焦りがちな保護者を対象としているところにその特徴がある。

「手引き」は、「指導綱要（試行）」と同様、教育内容を「健康」、「言語」、「社会」、「科学」、「芸術」の5領域に分け、その内容を、幼児の学習と発達における「目標」と「教育上の意見」の2点から説明している。「目標」の部分では、3～4歳児、4～5歳児、5～6歳児が、到達可能な発達レベルを提示している。

---

<sup>6</sup> 教育部 2001「關於印發《幼稚園指導綱要（試行）》的通知」（[http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s7054/201403/xxgk\\_166067.html](http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s7054/201403/xxgk_166067.html)）（2018年10月29日閲覧）

「教育上の意見」の部分は、幼児の学習と発達を効果的に支援することができるような、教育のプロセスと方法を例示している。手引きの実施に当たっての注意点として、(i)一つの領域、目標に偏ることなく、各領域間、各目標間の相互浸透を重視すること、(ii)幼児の発達における個体差を尊重すること(一つの尺度ですべての幼児を測らないこと)、(iii)早く成長させるために無理に引っ張るような前倒しの教育を行わず、幼児の学習は遊びや日常生活の中で行われる学びを促す豊かな教育環境を設定するなど、幼児の学びの方法や特徴を理解すること、(iv)幼児の学びに向かう態度や行為の育成を軽視して知識や技能の学習を単純に追求することは有害であり、幼児の好奇心と学びに対する興味を十分に尊重し保護するといった、幼児の学びの質を重視すること、の4点が述べられている。

「手引き」の特徴としては、「指導綱要(試行)」では示されていなかった年齢段階ごとの発達水準が具体的に示されている点、また、幼稚園だけでなく家庭においてどのように幼児の発達を保障するかが示されている点にある。就学前のケアと教育の質の改善・向上には、幼稚園だけでなく、家庭での養育態度も重要であるとの見地に立ち、双方向から子どもの発達を保障しようとする姿勢がうかがえる。以下は「手引き」の構成枠組みである。

領域	内容と目標	
一、健康	(一) 心身状態	目標1：健康的な姿勢を保つ 目標2：情緒が安定し、楽しい気持ちでいる 目標3：一定の適応能力をもつ
	(二) 動作の発達	目標1：一定のバランス感覚を持ち、調和のとれた、素早い動作ができる 目標2：一定の体力と忍耐力を備える 目標3：手先が器用で、バランスがとれている
	(三) 生活習慣と生活能力	目標1：良好な生活習慣と衛生習慣をもつ 目標2：基本的に生活の身の回りのことができる力をもつ 目標3：基本的な安全知識と自己防衛力をもつ
二、言葉	(一) 傾聴と表現	目標1：日常的な言葉を熱心に聞き、理解することができる 目標2：話をしたいと思い、はっきりと伝えることができる 目標3：教養ある言語習慣をもつ
	(二) 読み書きの準備	目標1：物語を聞き、本を読むことを好む 目標2：初歩的な読解力をもつ 目標3：書いて表現したいという気持ちと、その初歩的な技能をもつ
三、社会	(一) コミュニケーション	目標1：人とコミュニケーションをとりたいと思う 目標2：仲間と良好に付き合うことができる 目標3：自らを尊重し、自信のある、自主的な表現力をもつ 目標4：他人を尊重することに関心を持つ
	(二) 社会への適応	目標1：集団生活を楽しみ、適応できる 目標2：基本的な行動のルールを守ることができる 目標3：初歩的な帰属感をもつ
四、科学	(一) 科学的探索	目標1：自然に親しみ、探索を好む 目標2：初歩的な探索能力をもつ 目標3：探索の過程で周りの事物や現象を認識する
	(二) 数の認知	目標1：生活の中で数の有用性や数に対する興味を初歩的に感じる 目標2：数、量、数量の関係を感知し、理解する 目標3：形状と空間の関係を体験し、知る

五、 芸術	(一) 感受 と鑑賞	目標 1 : 自然界や生活の中で美しいものを楽しむ 目標 2 : 多種多様な芸術の形式や作品を鑑賞することを楽しむ
	(二) 表現 と創造	目標 1 : 芸術活動を楽しんで行き、大胆に表現することを楽しむ 目標 2 : 初歩的な芸術表現と創造力をもつ

### 3. まとめ

中国の幼児教育のガイドラインの策定状況や策定の背景・経緯をまとめれば、81年版の「指導綱要」では教師が何を教え、課業を通じて最終的にどのような知識や技能を身につけさせるかといったアウトカムに立脚点があった<sup>7</sup>。それに対し、2001年版の「指導綱要」は大綱的な内容に改められ、上述のとおり、幼児一人ひとりの発達を踏まえた形成的な評価を重視する方向性へと変化している。こうした変化は20年間の間に中国の教育界全体の法整備の過程で「工作規程」や「管理条例」など幼児教育分野における法制化も進む中で、幼児教育の健全な発展を促そうとした流れに位置づくといえる。また、2012年の「手引き」では、2001年版の指導綱要にはみられなかった到達水準が改めて具体的に明示されている。しかしその内容は、81年版のような、知識や技能の修得を単純に追求するようなものではなく、国際的な知見を踏まえ、幼児の好奇心や学びに対する興味を重視する教育を、教師だけでなく保護者に対しても呼びかけ、園と家庭・社会全体で幼児教育の質を高めていこうとしている点に大きな違いがある。

以上、近年目覚ましい発展を遂げている中国の幼児教育における重点は、その量的拡大だけでなく、幼児教育に対する認識が正される中で、次第に質の保証・保障へとシフトしている状況がうかがえる。しかしながら、依然として農村部と都市部の幼児教育については、園の運営資格を有する教員の確保の面においても大きな格差がある。都市部だけでなく農村部においても、質の高い幼児教育を提供できるかどうか、中国の幼児教育の取り組む最大の課題であるといえる。

#### 【中国の幼児教育ガイドラインの URL 一覧】

- ・「幼稚園工作規程」（国家教育委員会、1989年6月試行版公布、1990年2月施行／1996年3月改訂版公布、同年6月試行／教育部2016年1月新規公布、同年3月試行）  
[http://www.moe.gov.cn/srcsite/A02/s5911/moe\\_621/201602/t20160229\\_231184.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A02/s5911/moe_621/201602/t20160229_231184.html)
- ・「幼稚園管理条例（試行）」（国家教育委員会、1989年9月公布、1990年2月施行）  
[http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_620/200409/3132.html](http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_620/200409/3132.html)
- ・「幼稚園教育指導綱要（試行）」（教育部、2001年7月公布、施行）  
[http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_309/200412/1506](http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_309/200412/1506)

<sup>7</sup> 王春燕 2004『中国学前課程百年發展与变革的歷史研究』教育科学出版社、p.209。

[.html](#)

- ・「3～6歳児の学習と発達の手引き」（教育部、2012年10月公表）

[http://www.moe.gov.cn/srcsite/A06/s3327/201210/t20121009\\_143254.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A06/s3327/201210/t20121009_143254.html)